

①情報政策への取り組みについて

【質問】災害時は自治体ホームページにはアクセスが集中する。しかし、そんな中でも被害状況、安否情報、避難場所や支援物資のニーズなどあらゆる情報の提供を24時間提供し続ける必要があるため、ホームページが格納されているサーバの安定稼働は市民の生命や財産を左右すると言える。今回、市のサーバが予告なく停止していたことについて、どういう認識を持っているか。

【市長答弁】本市の公式サイトが一時的に停止し、閲覧できないこととなり、そのことを周知、案内ができず、結果として閲覧者の方に不安、不信を抱かせてしまったことについて、誠に遺憾であると考えている。改めて陳謝したい。

【質問】ホームページが閲覧できなかった時間、すなわち市民や市外の方々にサービスが提供できなかった正確な時間は。

【総務部長答弁】サーバ管理の仕組みとして1日1回システムの再起動をしており、最大で24時間を超えない範囲で発生したものと考えている。

【質問】過去にどれくらいあったのか。

【総務部長答弁】月数回の頻度で発生しているものと把握している。

【質問】停止した原因は何か。

【総務部長答弁】正確な原因は特定できないが、ハードウェアの老朽化や一時的な能力オーバーがあるのではないかと推測している。

【質問】業者に外注した方が、安定性も高まりコストも削減できるのでは。管理も不要だ。

【総務部長答弁】コスト的に安価なのは本市で行っている自庁方式だが、ご指摘のとおり、管理者の責任と能力が必然的に問われる。今回の件については設備的な課題があるにしろ、結果的に利用者の皆様にご迷惑をおかけした。

【質問】今回の事案の対応説明において、職員に傲慢さを感じた。今まで何人もの市民からも指摘されているが、職員の業務がブラックボックス(誰も分からない、誰も代わることができない、何も言えない)になっているのでは。今後の対応策は。

【総務部長答弁】管理監督者として大変申し訳なく思っており、ここにお詫びを申し上げたい。関係部課長一丸となって管理者としての責務を全うすることで組織の規範に努め、今後このような指摘を受けることのないよう徹底したい。

【質問】市民からの「声のはがき」と「インターネットを使った問合せ」がホームページにほとんど掲載されていない。過去3年間

の件数は。

【市長答弁】平成24年度は、声のはがきが39件、インターネットが44件、平成25年度は、声のはがきが18件、インターネットが120件、平成26年度については、声のはがきが19件、インターネットが147件である。

【質問】平成23年以降にホームページでの公開が急減した理由は。

【市長答弁】個人情報に関係もあり、問い合わせをされた本人のみに回答した。

【質問】すべてでなくとも市民からの質問とそれに対する市長の回答をインターネットに公開することは、市民に対する情報公開・情報共有という点からも、市長の姿勢をご理解いただくという点からも有益では。

【市長答弁】ご指摘のとおり、今後は問い合わせのあった本人に回答するだけでなく、多くの市民に知っていただきたい内容を精査し、市ホームページで公開するよう努める。

【質問】ホームページを緊急災害時用の特別デザインにすることをはじめ、市民や市外の災害ボランティアの方々などに、よりスピーディーに情報提供を図れるように検討・確認すべき。

【市長答弁】多様な防災情報を発信、共有するために重要である。先進地の事例を参考にして、より充実したものになるよう関係各課に検討させる。

【質問】IT/ICTに対する取り組みの考え方を大きく変えるべき。従来のいわば守りの姿勢から、大きく攻めの姿勢に転じるべき。

【市長答弁】これらの取り組みについては、今後さまざまな分野において必要性が求められることも想定している。市としてどういうことができるかなど今後の検討課題と考えている。

【質問】情報政策の一環として、積極的に意欲と能力のある職員を育て、羽咋市の飛躍のチャンスとなるような宝を見つけさせるような方向を目指していただきたい。総務省の地域情報化アドバイザーやICT地域マネージャー派遣制度を活用すべき。

【市長答弁】職員の意欲と能力は仕事を行う上で必要であり、職員の能力開発はこれからも行っていく。制度内容を確認した上で検討を行っていききたい。

【質問】市長から羽咋市の教育水準が高い事をアピールすることに前向きな発言があった、あらためて市長の考えを。

【市長答弁】石川県は全国学力テストにおいて全国トップクラスの水準を維持しており、その中でも本市の学力は県内上位に位置しており、全国平均を上回っている。また、ICTを活用した授業の推

進、道徳教育、郷土教育も実践しており、子供たちが個性と能力を発揮し、次代を切り開くための教育を実施している。本市では、安全、安心で環境に優しいまちづくりを推進するため、これまでは校舎の耐震化及び施設整備等を最優先に行ってきた。総合戦略にも掲げている「学びあい・鍛えあい・育ちあい」の3あい推進による学力、教育力の向上と充実に努めながら学力アピールも考えていく。

②自然栽培聖地化のビジョンおよびジビエ普及の施策について

【質問】自然栽培の聖地化に向けて、市長から市民や移住希望者の方々とも共有できるような夢、明るいビジョン、前向きで強いメッセージを。

【市長答弁】能登の里山里海は、地域環境を生かした農林漁法と生物多様性などが認められ、世界農業遺産の認定を受けている。この地で自然栽培の聖地化を目指すことは、市民がこれまで大切にしてきた自然環境や景観、文化を後世につなぐ取り組みでもある。今後、自然栽培聖地化5カ年計画を策定し、自然栽培による就農希望者への就農支援や安定した所得を確保していく取り組みを継続していく。このような継続した取り組みにより、羽咋らしい農業のあり方を提言していくとともに、JAとタイアップし、自然栽培を中心とした特色ある農業に取り組んでいく。

【質問】移住支援なども担当していた地域おこし協力隊の職員が欠員となっているが、早急に補充し、移住支援も含めて、のと里山農業塾を人的に早急にテコ入れする必要があると考えるが、見通しは。

【市長答弁】自然栽培の聖地化に向け、就農希望者への移住支援や農業研修の核として、本市とJAはくいが共同で運営しているのと里山農業塾が重要な位置を占めていると考えている。国の就農補助金や地域おこし協力隊制度等の活用も含め検討していく。

【質問】イノシシ(ジビエ)の質を担保するには量が必要であり、そのためには羽咋市のみならず近隣の自治体の連携・協力が不可欠だ。先日の新聞報道でも市内の業者には安く提供できるようにしたいとあったが、イノシシを提供してくれる他の市町にも羽咋市と同様に優遇して提供できるようにしては。

【市長答弁】事業継続には多くのイノシシが必要であり、安定供給のためにも近隣自治体との連携は不可欠であり、価格面においても検討したい。松永議員には、自然栽培に大変温かいご支援とご理解を賜っていることを改めて感謝申し上げたい。